

納 税 課 長
税 務 課 長
収 税 課 長 殿
収 納 課 長
徴 収 課 長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

**徴収事務を実務的にマスターするシリーズ 7
滞調処分と強制執行等との手続の調整に関する法律(滞調法)の解説**

＜令和元年 12 月 9 日(月)・10 日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、本会事業活動に格別なご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、徴収事務に関わる職員が、円滑かつ的確な徴収事務を進めるためには十分な知識と熱意が要求されます。

「徴収事務を実務的にマスターするシリーズ」は、令和元年度は全9回にわたって各回独立したテーマで開催いたします。講師は昨年度と同様、わかりやすく丁寧な指導でご好評いただいております税理士の小山紀久朗氏が全回指導いたします。

今回のシリーズ7は、「滞調処分と強制執行等との手続の調整に関する法律(滞調法)の解説」にテーマを絞り解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、本講座に多数の徴収担当職員の方がご参加くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和元年 12 月 9 日(月) 13:00～17:00
12 月 10 日(火) 9:30～16:30
(12:00から受付)

講 師：税理士 小山 紀久朗氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参加料：	本会会員(1名)	一 般(1名)
(負担金)	参加料 29,000円	32,000円

※参加料には、別途消費税がかかります。



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
- ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

滞納者の財産について、滞納処分と強制執行等が競合することも少なくありません。このような場合、どちらが換価（取立）権を行使すべきかが問題となりますが、それらの調整手続を定めたのが「滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律（略称「滞調法」）」です。ところが、この法律は準用規定だけで、とても難解です。

そこで、主として図を示すことによって調整手続について説明した上、それぞれの場面でどのような書式を使って強制執行機関との間でやりとりをするのか解説するとともに、いくつかの難解な事例について説明します。

1. 滞納処分と強制執行等との調整

- (1)調整の必要性
- (2)滞調法の制定、大幅改正、残された課題
- (3)滞調法を補完する規定

2. 両者が競合した場合の具体的な調整手続

- (1)不動産について
- (2)債権について
- (3)動産について

3. 実務上の問題点

講師紹介

小山 紀久朗 氏

平成7年 東京国税局徴収部訟務官室長

平成8年 船橋税務署長

平成9年 王子税務署長

平成10年 税理士開業

平成11年～平成17年

(株)整理回収機構執行役員相談室長

平成19年～平成22年

内閣府 官民競争入札等監理委員会専門委員

平成27年～

八千代市 固定資産評価審査委員会委員

現在、税理士として幅広くご活躍中

【開催案内】「徴収事務を実務的にマスターするシリーズ」2019年度開催案内

シリーズ5	納税の緩和措置・連帯納税義務・納税義務の承継	令和元年10月17日(木)～18日(金)
シリーズ6	第二次納税義務	令和元年11月14日(木)～15日(金)
シリーズ7	滞調処分と強制執行等との手続の調整に関する法律(滞調法)の解説	本状にてご案内
シリーズ8	差押財産換価事務の進め方	令和2年1月16日(木)～17日(金)
シリーズ9	滞納処分ができない債権の回収	令和2年2月6日(木)～7日(金)

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60013562 徴収事務を実践的にマスターするシリーズ7 『滞調処分と強制執行等との手続の調整に関する法律(滞調法)の解説』参加申込書
令和元年12月9日～10日

※NOMA記入

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経 験 年 数
			
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経 験 年 数
			
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経 験 年 数
			

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)